



**SHINKA 2019**

課題提起型デジタルカンパニーへ向けて



コニカミノルタ株式会社  
2018年度第1四半期

# 決算説明会

常務執行役 畑野 誠司

2018年 8月1日

【億円】

	2018年度 1Q	2017年度 1Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
<b>売上高</b>	<b>2,552</b>	<b>2,324</b>	+10%	+9%
<b>営業利益</b>	<b>154</b>	<b>87</b>	+77%	+46%
親会社の所有者に帰属する				
<b>当期利益</b>	<b>112</b>	<b>54</b>	+108%	
<b>為替レート(円)</b>				
USドル	109.07	111.09	△2%	
ユーロ	130.06	122.19	+6%	

## 売上高

- オフィスは全地域で増収、プロフェッショナルプリントも欧州や中国が牽引して増収。ヘルスケアは一部仕入商品の取り扱いを終了した影響により減収。産業用材料・機器は、機能材料ユニットの売上が伸長し、需要が一旦落ち着いた計測機器ユニットの減収を補って増収。

## 営業利益

- 基盤事業の収益力強化などにより全事業セグメントで増益。資産流動化による収益が計上され、当社グループ全体としては前年同期比で大幅増益。

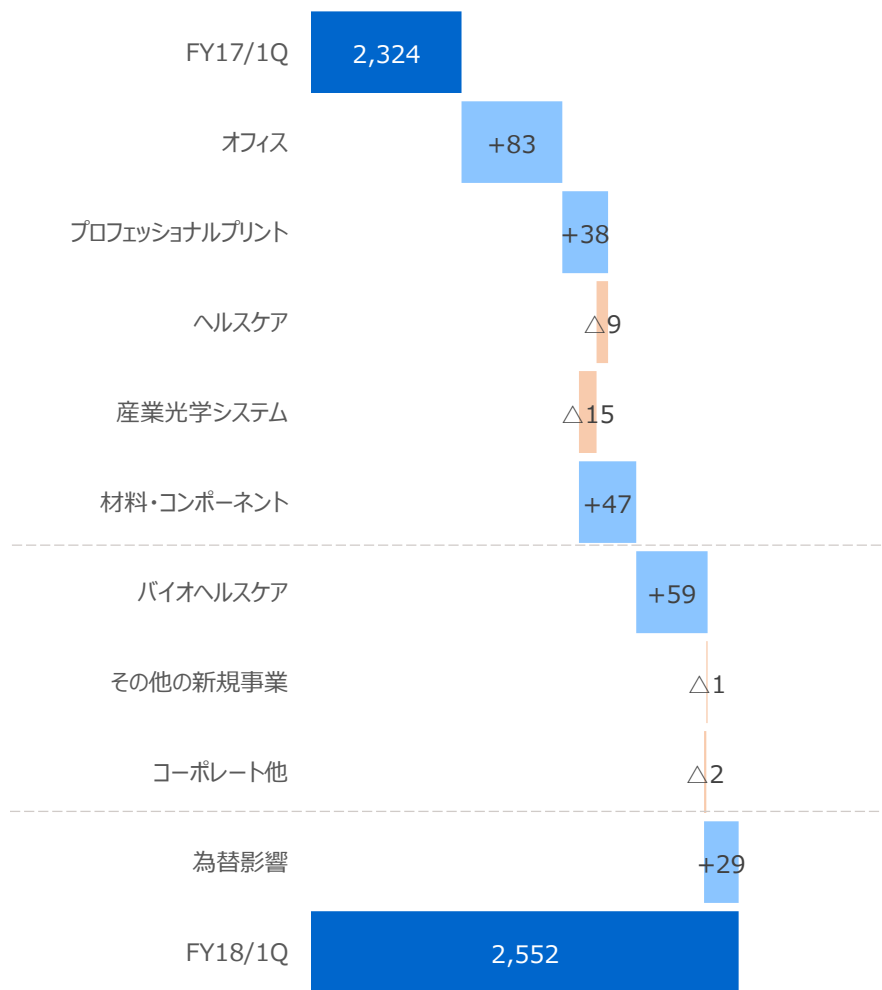
# 2018年度1Q 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益

【億円】

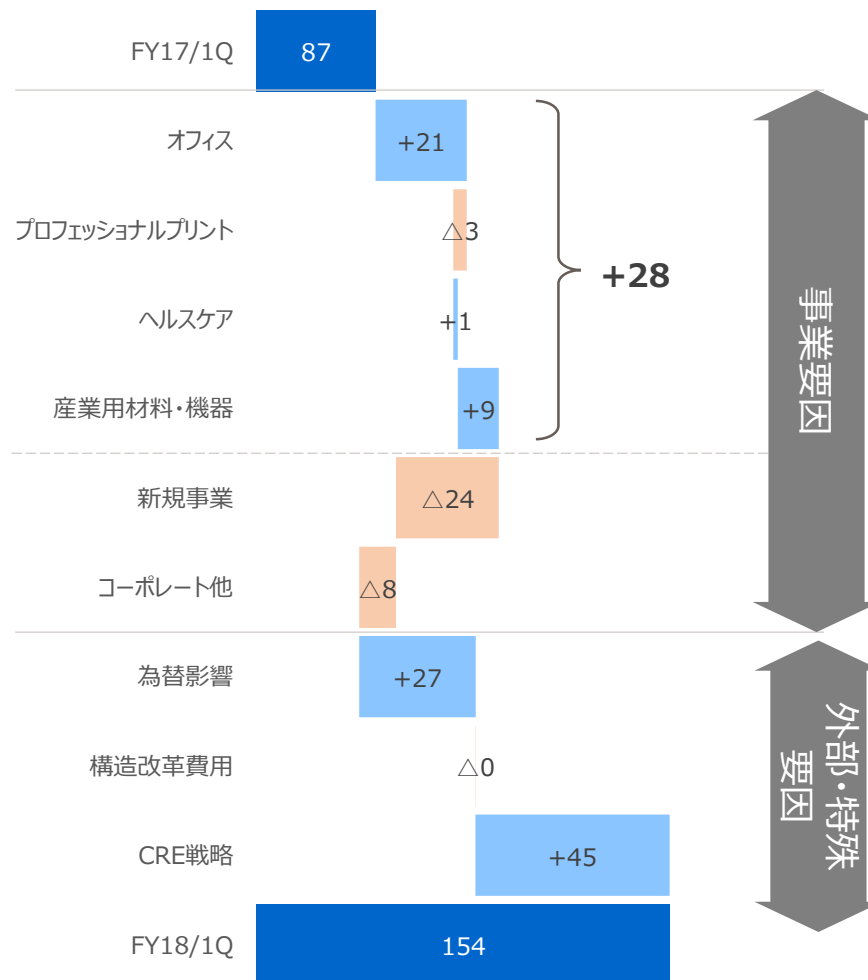
売上高	2018年度 1Q	2017年度 1Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	1,435	1,330	+8%	+6%
プロフェッショナルプリント事業	534	490	+9%	+8%
ヘルスケア事業	186	195	△5%	△5%
産業用材料・機器事業	316	287	+10%	+10%
産業用光学システム	101	117	△14%	△15%
材料・コンポーネント	215	170	+26%	+28%
新規事業	78	19	+304%	+298%
バイオヘルスケア	59	0	—	—
その他	20	19	+2%	+2%
コーポレート他	3	1	+111%	+95%
全社合計	2,552	2,324	+10%	+9%

営業利益 (右側：営業利益率)	2018年度 1Q	2017年度 1Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	93 6.5%	53	+73%	+30%
プロフェッショナルプリント事業	17 3.1%	16	+6%	△24%
ヘルスケア事業	△ 2 △1.1%	△ 5	—	—
産業用材料・機器事業	68 21.4%	61	+11%	+15%
新規事業	△ 51 △65.1%	△ 27	—	—
コーポレート他	31 1012.7%	△ 11	—	—
全社合計	154 6.1%	87	+77%	+46%

## 売上高



## 営業利益



- 中期経営計画「SHINKA 2019」で挙げた基盤事業の収益力強化の一環として、国内外での構造改革を継続推進。
- CRE（企業不動産）戦略の一環としてのセール&リースバック実施、修繕・撤去等費用発生。
- 6月27日付にて当社東京サイト（八王子及び日野）底地のセール&リースバック契約締結し、95億円が1Qに計上、残り106億円は2Q以降に計上する見込み。

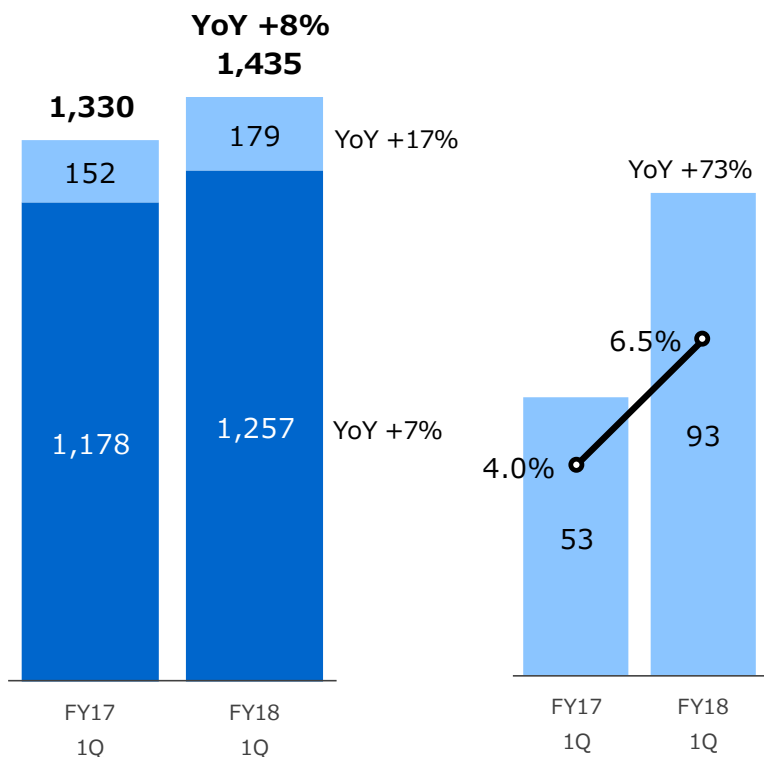
対象及び目的		損益への影響			
		FY17 1Q	FY17 通期	FY18 1Q	FY18 通期
① 構造改革費用	国内特別転進支援制度、欧州バックオフィスアウトソース・倉庫統合、北米拠点統合、等	△8億円	△100億円	△7億円	△ 20～30億円
② CRE戦略	グローバルファシリティ(土地・建物)活用最適化	40億円	209億円	84億円 (S&LB 95億円－ 修繕・撤去等11億円)	約130億円 (S&LB 201億円 －修繕・撤去等)
①+② 一過性収益費用合計		32億円	109億円	77億円	100～110億円

## 売上高

## 営業利益

【億円】

■ ITサービス・ソリューション  
■ オフィス



## 1Qの概況

### オフィス

- 欧州は高速機を中心にカラー機販売が伸長し、モノクロ機の販売も増加したことで、全体として大幅増。北米も高速機を中心にカラー機販売が増加。
- 中国やインド、ASEANでは低速機から高速機までカラー機販売が大幅増。パートナー販売も大幅に増加。
- 当社地域戦略の狙い通り進捗しており、全体としてモノクロ機は減少も、カラー機の販売台数が大幅伸長し、A3 MFPの総販売台数が増加。

### ITサービスソリューション

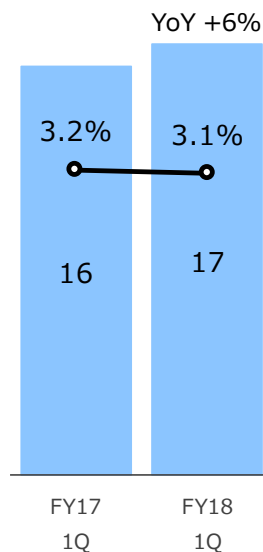
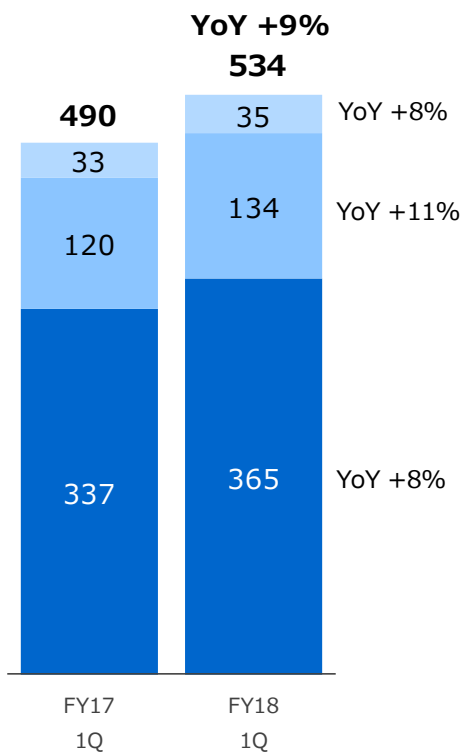
- 米国で引き続き新規連結効果に加えてセキュリティソリューションなどの販売が拡大。
- 欧州ではサービス体制改善により採算が改善したマネージドコンテンツサービスの販売が継続して拡大。

## 売上高

## 営業利益

【億円】

- 産業印刷
- マーケティングサービス
- プロダクションプリント



## 1Qの概況

### プロダクションプリント

- 北米では販売台数が前年並みも、欧州ではカラー最上位機種「AccurioPress C6100」シリーズを中心に販売が拡大。LPPでも新製品の同「C3080」シリーズを投入。
- 中国やASEANでは各機種共に大幅に販売台数が増加。
- 全体としてはカラー機、モノクロ機共に前年同期比増。

### マーケティングサービス

- 大口顧客の需要回復に加えて、収益性の高いデジタルマーケティングサービスが拡大して増収。
- キンコースは安定した収益を継続。

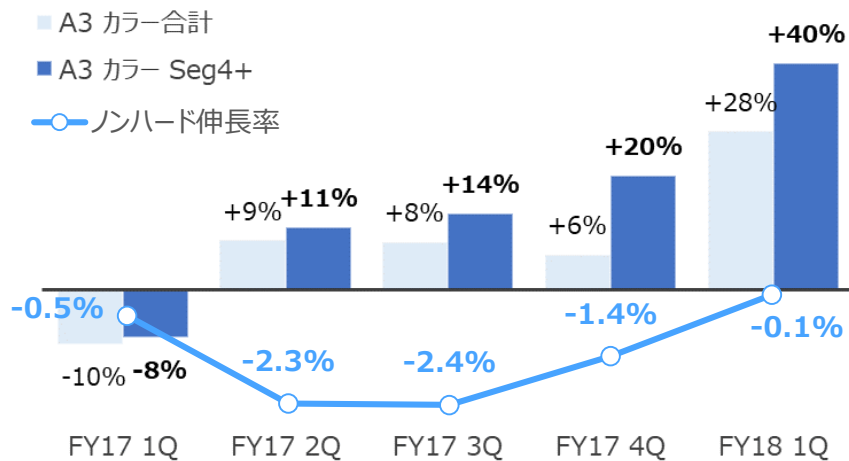
### 産業印刷

- 米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が拡大。
- 成長加速のため先行投資を継続。

## オフィス

- カラー65/75枚機を中心に特に欧州で大幅伸長。北米、日本、中国、インド、ASEANなども含め、全地域で大幅に伸長

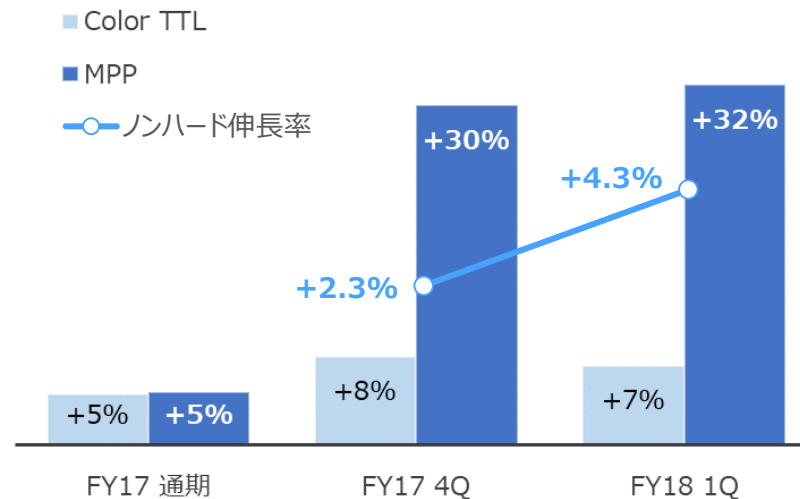
### A3カラー複合機販売台数対前年伸長率



## プロダクションプリント

- 「AccurioPress C6100」シリーズとIQ-501 価値訴求により収益性も向上
- 特に欧州、中国での販売台数が大幅に伸長

### PPカラー機販売台数対前年伸長率



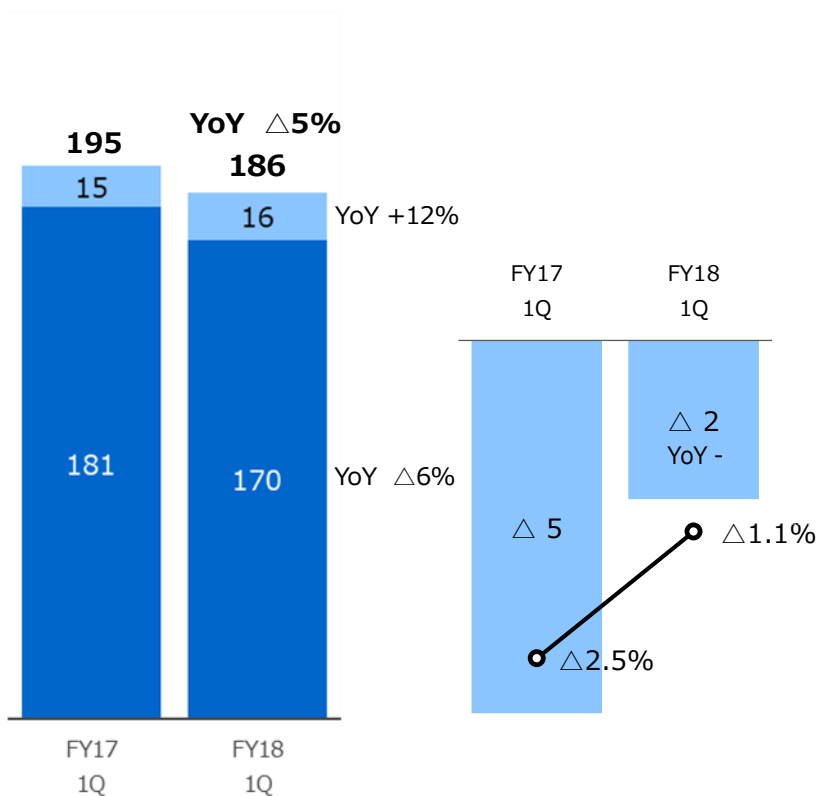


## 売上高

## 営業利益

【億円】

- 医療IT
- ヘルスケア（画像診断）



## 1Qの概況

### ヘルスケア（画像診断）

- DR：日米で堅調に推移。米国ではDR単体に加え、X線装置一体型システム商品の販売が増加。
- 超音波：米国、中国で大きく販売が伸長。日本では、昨年シーメンスヘルスケア株式会社から譲受した産婦人科対象の事業も進捗。
- 一部の仕入商品の販売を終了した影響により減収。

### 医療IT

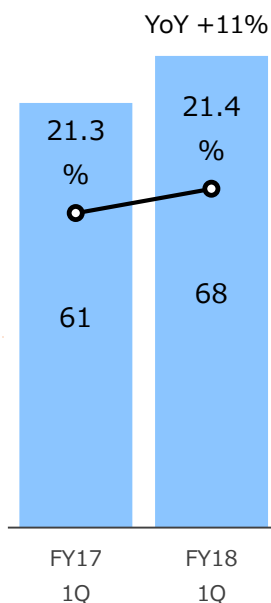
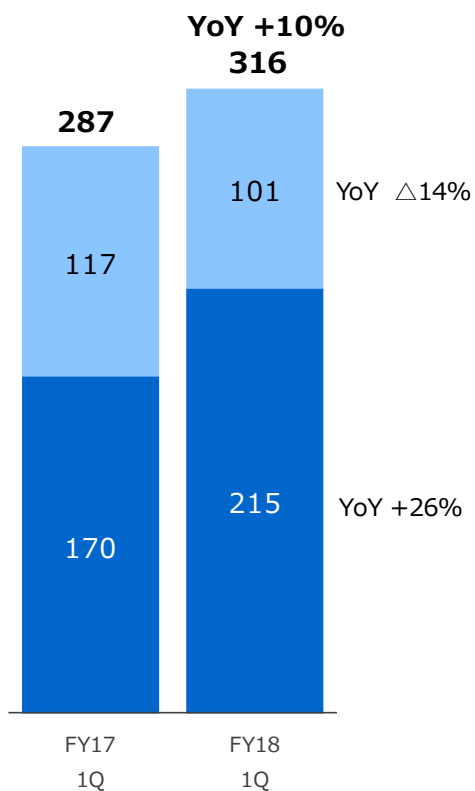
- 国内では病院向けの大型案件獲得。
- 保守サービスの売上が順調に拡大。

## 売上高

## 営業利益

【億円】

- 産業用光学システム
- 材料・コンポーネント



## 1Qの概況

### 材料・コンポーネント

- 機能材料：大画面液晶TV用の耐水型新VA-TACフィルムおよびIPS向けZeroTACフィルムなどの高付加価値製品への転換戦略を継続。業績は堅調に推移。
- 光学コンポーネント：プロジェクター用光学ユニットとカメラ用交換レンズの販売が伸長。
- IJコンポーネント：UVインク機向けヘッドが欧州・中国で販売好調。

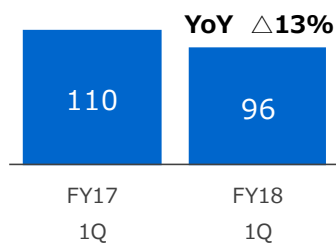
### 産業用光学システム

- 計測機器：顧客需要の波を捉えたビジネスチャンス拡大継続も、前年の大幅増収をけん引したディスプレイ関連投資が一旦落ち着いた影響により減収。

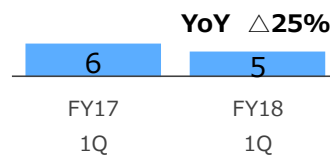
【億円】

## 産業用光学システム

### ■ 計測機器

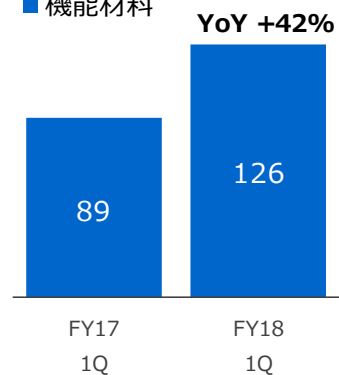


### ■ 映像ソリューション

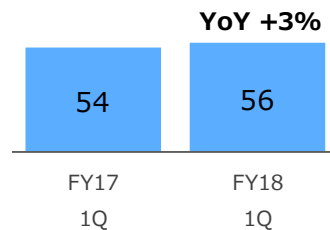


## 材料・コンポーネント

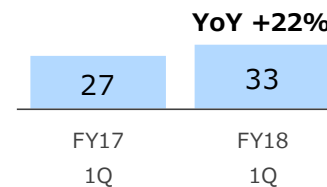
### ■ 機能材料



### ■ 光学コンポーネント



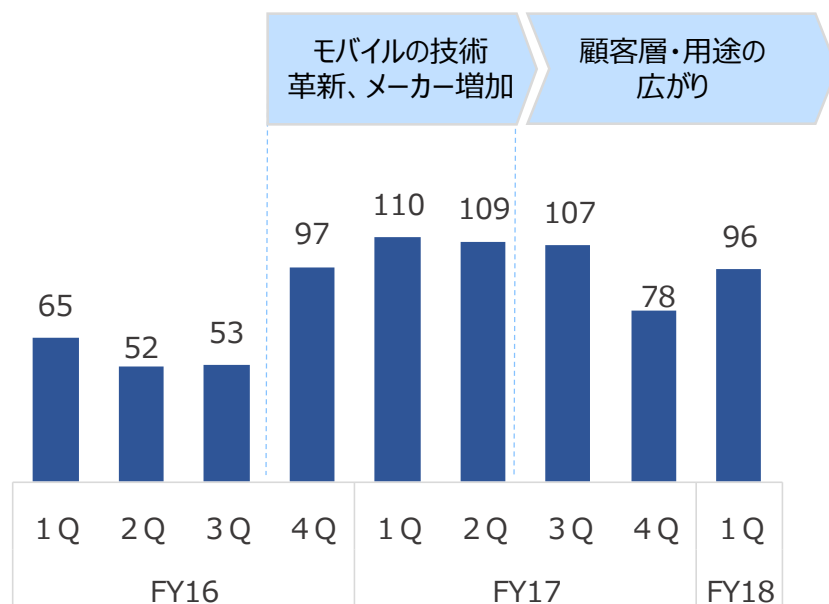
### ■ IJコンポーネント



## 計測機器

- モバイル機器の技術革新による追い風に加え、顧客層拡大施策が奏功。四半期売上水準が上昇。
- YoY:13%の減収
- QoQ:23%の増収

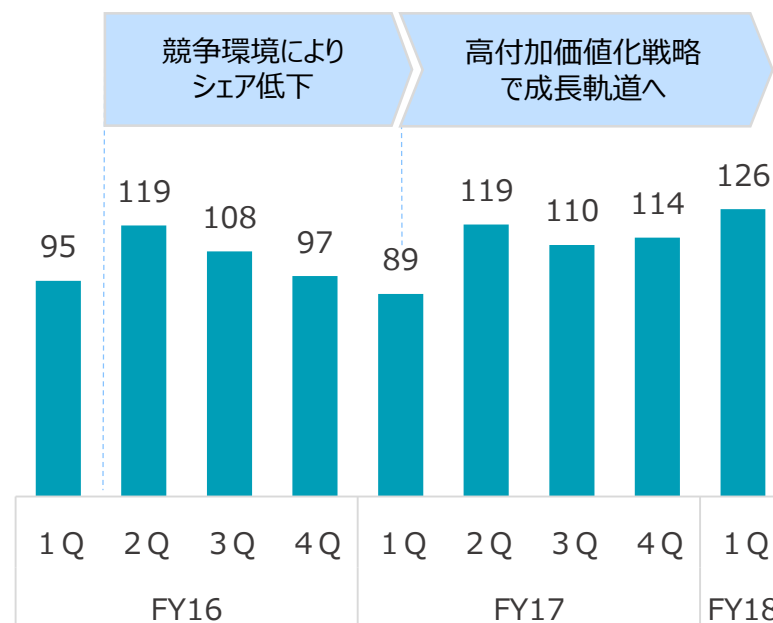
計測機器売上高推移【億円】



## 機能材料

- 高付加価値製品へのシフト戦略が成果を挙げ、TVの大画面化トレンドを背景にFY173Qからの増収傾向持続。
- YoY:42%の増収
- QoQ:11%の増収

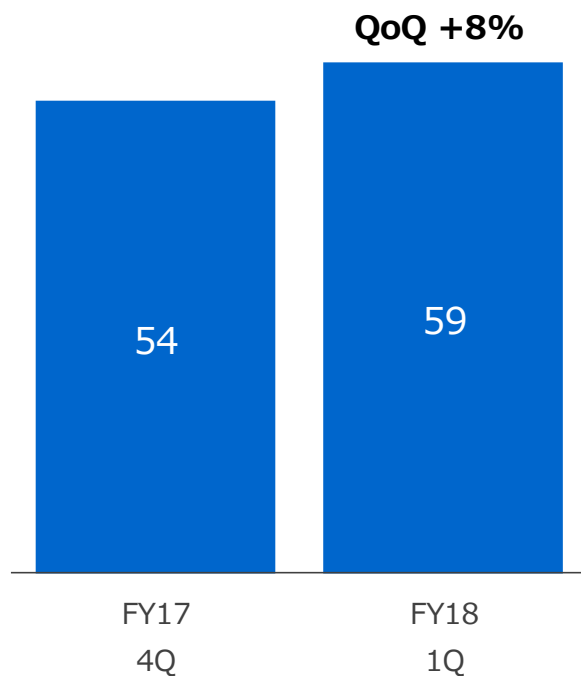
機能材料売上高推移【億円】



## 売上高

【億円】

■ バイオヘルスケア



## 1Qの概況

### 遺伝子診断 (AG社)

- 営業体制強化実施によりサンプル件数は増加。保険償還プロセスの抜本的改善、検査メニューレビュー完。
- がん専門医チャンネルへの展開策として同業他社との業務提携契約締結。
- 創薬支援ビジネス展開アクションとして、大手製薬企業との治験プロジェクトを獲得、他パイプライン増加中。

### 創薬支援 (IC社)

- パイプラインの金額は年間計画を超過しており、継続して十分なパイプライン確保のための営業・マーケティング体制構築。
- HSTTの技術導入を完了し、共同提案開始。

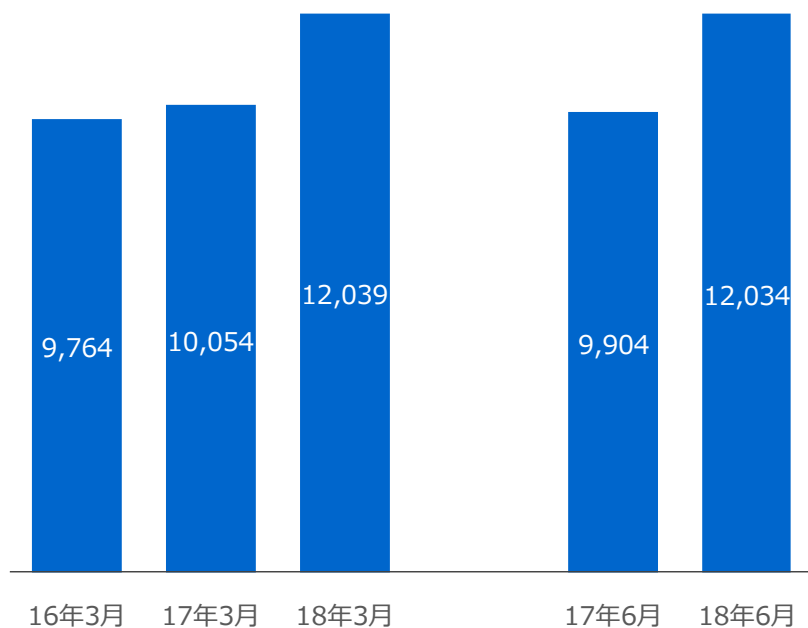
### 国内展開

- 遺伝子診断及び創薬支援展開に向けた準備を予定通り進捗し、マネジメントも採用完了。

### 資産合計（総資産）

【億円】

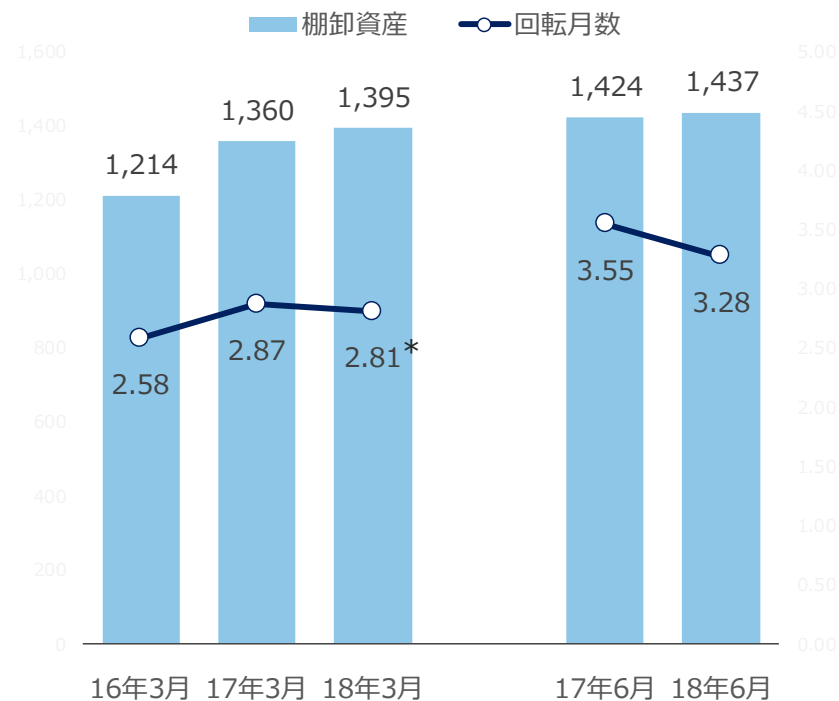
FY17実施のAmbry社、Invicro社買収による、のれん、無形資産により総資産の増加



### 棚卸資産・回転月数

【億円】

第2四半期販売に向けた準備在庫及び成長事業である産業印刷の在庫増に伴う棚卸資産の増加

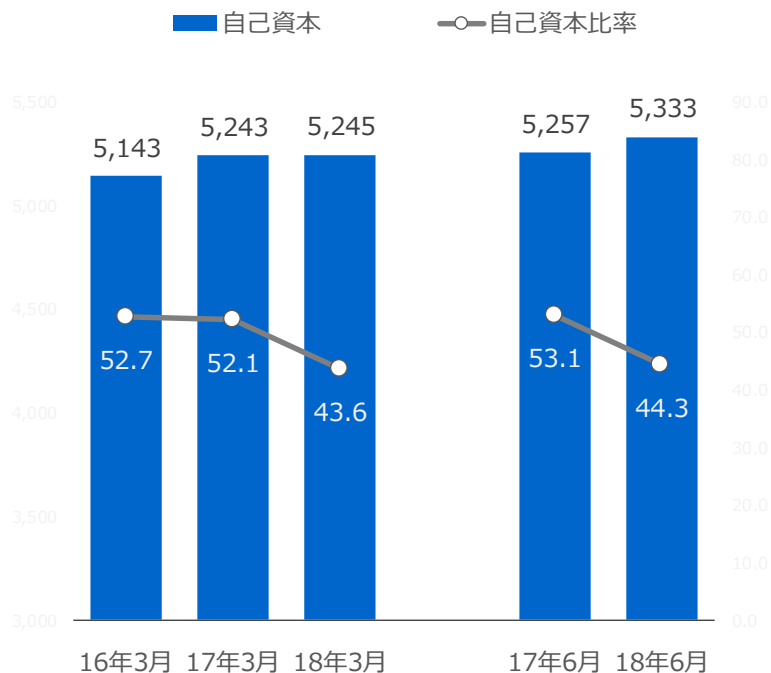


棚卸資産回転月数 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)  
 \* FY18以降はAmbry, Invicroも含めています

## 自己資本・自己資本比率

【億円】

FY17に実施したバイオヘルスケア事業買収に必要な資金借入により自己資本比率が低下するが、ハイブリッドローンの活用により格付A格を維持



自己資本=親会社の所有者に帰属する持分

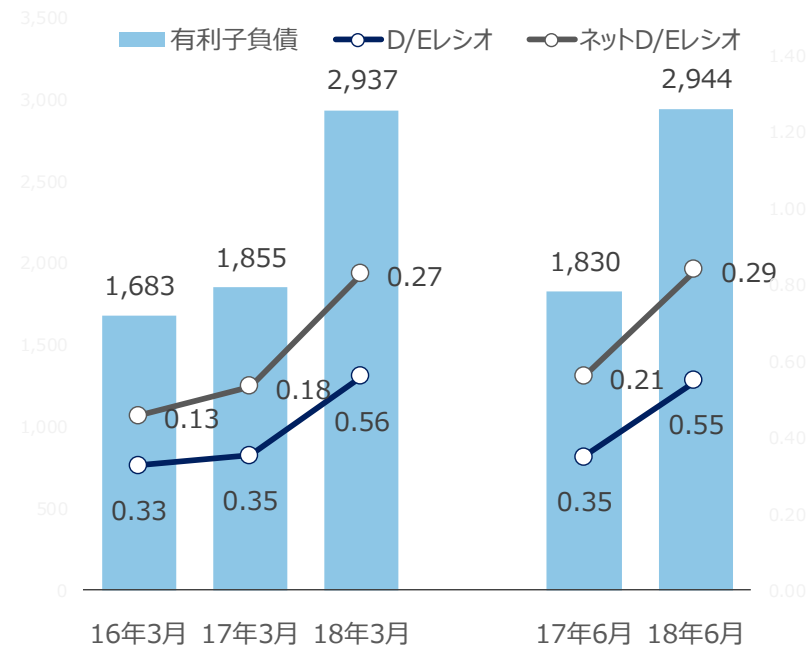
(格付評価用)  
48.3%

自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

## 有利子負債・D/Eレシオ

【億円】

ハイブリッドローン借り入れでの有利子負債増加とこれに伴う、D/Eレシオ、ネットD/Eレシオの増加



# 2018年度業績見通し



KONICA MINOLTA

【億円】

	2018年度 業績見通し (今回)	2018年度 業績見通し (従来)	2017年度 実績	前期比
<b>売上高</b>	<b>10,800</b>	<b>10,800</b>	<b>10,313</b>	+5%
<b>営業利益</b>	<b>620</b>	<b>600</b>	<b>538</b>	+15%
親会社の所有者に帰属する <b>当期利益</b>	<b>385</b>	<b>370</b>	<b>322</b>	+20%
<b>為替レート(円)</b>				
<b>USドル</b>	105.0	105.0	110.9	
<b>ユーロ</b>	125.0	125.0	129.7	

## 通期業績 予想

- 為替レート：ユーロ 125円、USドル 105円に据え置く。
- 売上高：当四半期の進捗を考慮して、据え置く。
- 営業利益：資産流動化による収益が期初の想定を上回る見通しとなったこと、事業は基盤事業の収益力強化により見通しに対する蓋然性が高まる一方、貿易摩擦などによる経済見通しの不透明感が続くこと、これらを考慮し20億円の増額修正

## 配当予想

- 年間配当:30円/1株（中間配当・期末配当:15円）を据え置く。



# Appendix

【億円】

	2018年度 1Q	2017年度 1Q	前年 同期比
売上高	2,552	2,324	+ 10%
売上総利益	1,237	1,120	+ 10%
（売上総利益率）	48.5%	48.2%	-
営業利益	154	87	+ 77%
（営業利益率）	6.1%	3.8%	-
税引前利益	153	82	+ 86%
（税引前利益率）	6.0%	3.5%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	112	54	+ 108%
（親会社の所有者に帰属する当期利益率）	4.4%	2.3%	-
E P S（円）	22.61	10.83	
設備投資額	86	82	+ 5%
減価償却費及び償却費	146	136	+ 7%
研究開発費	204	185	+ 10%
FCF	△ 4	△ 86	-
投融資	30	6	-
為替レート [円] USD	109.07	111.09	△ 2.02
euro	130.06	122.19	7.87

# Appendix 販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細

【億円】

	2018年度 1Q	2017年度 1Q	前年 同期比
<b>販売管理費</b>			
販売変動費	120	112	+8
研究開発費	204	185	+19
人件費	529	486	+43
その他	299	278	+21
販売管理費 計	1,153	1,061	+92
	*為替影響額 : +12億円 (除く為替 +80億円)		
<b>その他の収益</b>			
有形・無形資産売却益	96	40	+56
その他収益	5	8	△ 3
その他の収益 計	101	48	+53
<b>その他の費用</b>			
有形・無形資産除売却損	13	1	+11
退職特別加算金	—	5	△ 5
その他費用	18	13	+5
その他の費用 計	30	20	+10
<b>金融収支</b>			
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 1	1	△ 2
為替差損益	3	△ 4	+7
その他	△ 3	△ 1	△ 2
金融収支 計	△ 0	△ 4	+4

前年同期比較  
(FY18/1Q vs. FY17/1Q)

**[要因]**

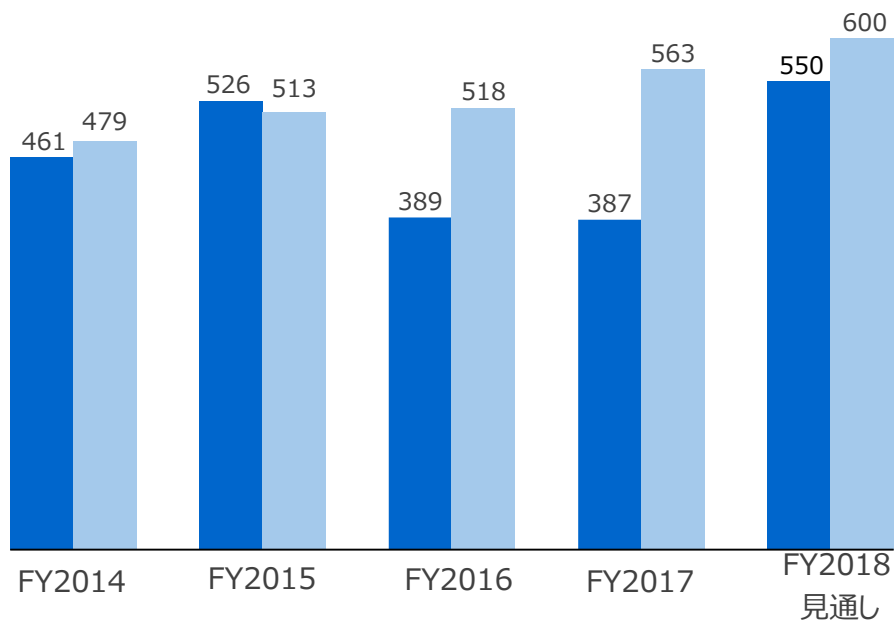
	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
為替影響	24	5	1	△ 3	△ 0	0	27
価格変動	△ 12	3	△ 2	△ 5	0	0	△ 16
数量増減他	32	9	△ 2	16	29	△ 0	83
コストダウン	6	1	2	2	△ 0	0	10
経費増減	△ 10	△ 19	4	△ 1	△ 53	△ 2	△ 80
その他収益費用	△ 1	2	△ 0	△ 2	1	44	43
<b>[営業利益]</b>							
増減額（前年同期比）	39	1	3	7	△ 24	42	67

【億円】

## 設備投資・減価償却費及び償却費

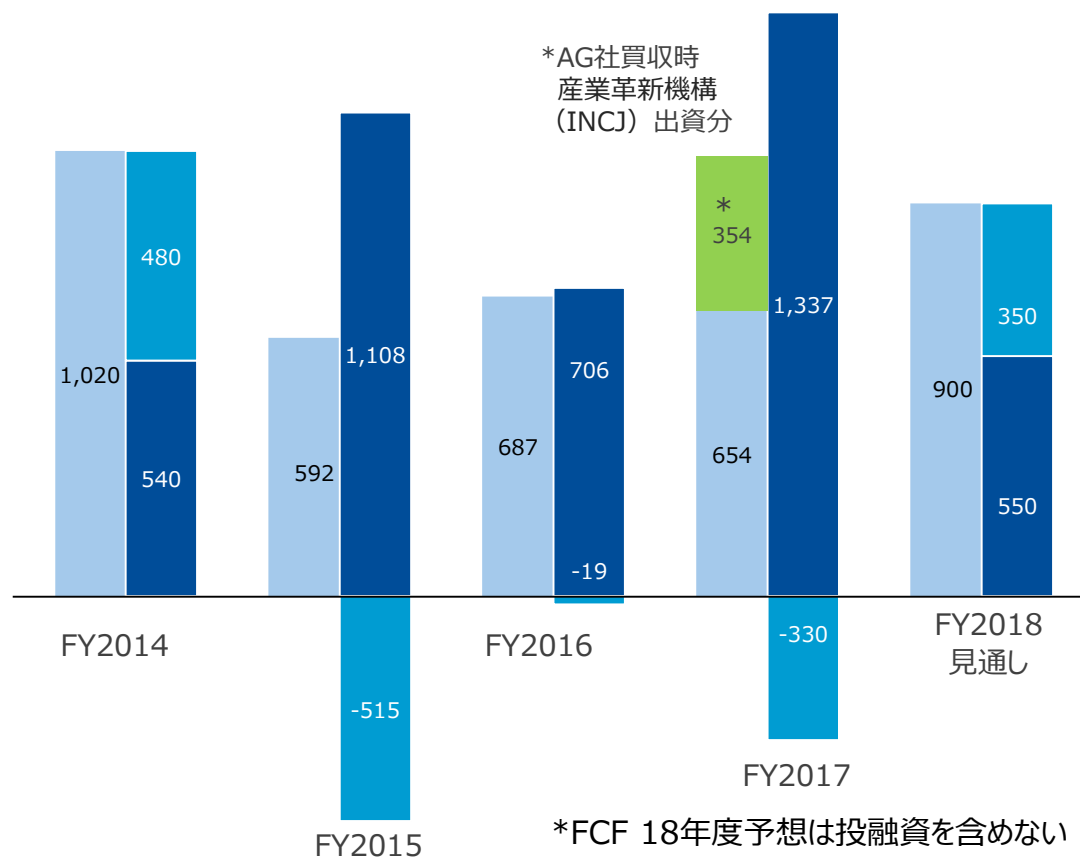
【億円】

■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費



## フリーキャッシュフロー

■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ フリーキャッシュフロー ■ INCJ出資



# Appendix 2018年度業績見通し 全社業績要約

【億円】

	18年度 業績見通(今回)	18年度 業績見通(従来)	17年度 実績	前期比
売上高	10,800	10,800	10,313	+ 5%
営業利益	620	600	538	+ 15%
(営業利益率)	5.7%	5.6%	5.2%	
税引前利益	570	550	491	+ 16%
親会社の所有者に帰属する当期利益	385	370	322	+ 20%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	3.6%	3.4%	3.1%	
EPS (円)	77.85	74.82	65.17	
ROE* (%)	7.2%	6.9%	6.1%	
設備投資額	550	550	387	
減価償却費及び償却費	600	600	563	
研究開発費	800	800	770	
FCF (18年度予想は投融資を含めない)	350	350	※△ 684	
投融資	300	300	1,250	
為替レート [円] USD	105.00	105.00	110.90	
EUR	125.00	125.00	129.70	

\*ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

※ 産業革新機構（INCJ）からの出資分354億円を考慮すると実質△330億円

# Appendix 2018年度業績見通し セグメント別売上高・営業利益

【億円】

売上高	2018年度	2018年度	2017年度	前期比
	業績見通し(今回)	業績見通し(従来)	実績	
オフィス事業	5,850	5,850	5,839	+ 0%
プロフェッショナルプリント事業	2,325	2,325	2,143	+ 9%
ヘルスケア事業	925	925	965	△ 4%
産業用材料・機器事業	1,200	1,200	1,182	+ 1%
産業用光学システム	400	400	431	△ 7%
材料・コンポーネント	800	800	751	+ 6%
新規事業	500	500	173	+ 188%
バイオヘルスケア	350	350	90	+ 290%
その他	150	150	84	+ 79%
コーポレート・連調	0	0	10	-
全社合計	10,800	10,800	10,313	+ 5%

営業利益 (右側：営業利益率)	2018年度		2018年度		2017年度		前期比
	業績見通し(今回)		業績見通し(従来)		実績		
オフィス事業	450	7.7%	450	7.7%	449	7.7%	+ 0%
プロフェッショナルプリント事業	125	5.4%	125	5.4%	93	4.3%	+ 35%
ヘルスケア事業	50	5.4%	50	5.4%	56	5.8%	△ 10%
産業用材料・機器事業	190	15.8%	190	15.8%	235	19.8%	△ 19%
新規事業	△ 115		△ 115		△ 160		-
コーポレート・連調	△ 80		△ 100		△ 134		-
全社合計	620	5.7%	600	5.6%	538	5.2%	+ 15%

# Appendix 主な通貨の為替レートと収益影響度

【為替レート：円】

【影響額、感応度：億円】

	FY17	FY18	対前年影響額		為替感応度*2	
	1Q	1Q	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	111.09	109.07	△ 18	1	33	0
ユーロ	122.19	130.06	34	23	18	7
ポンド	142.00	148.55	5	△ 0	3	1
欧州通貨*1	—	—	42	22	26	11
人民元	16.21	17.13	7	1	30	10
豪ドル	83.42	82.59	△ 1	△ 1	4	1
その他通貨	—	—	△ 1	△ 2	—	—
予約影響額	—	—	0	4	—	—
合計	—	—	29	27	—	—

\*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

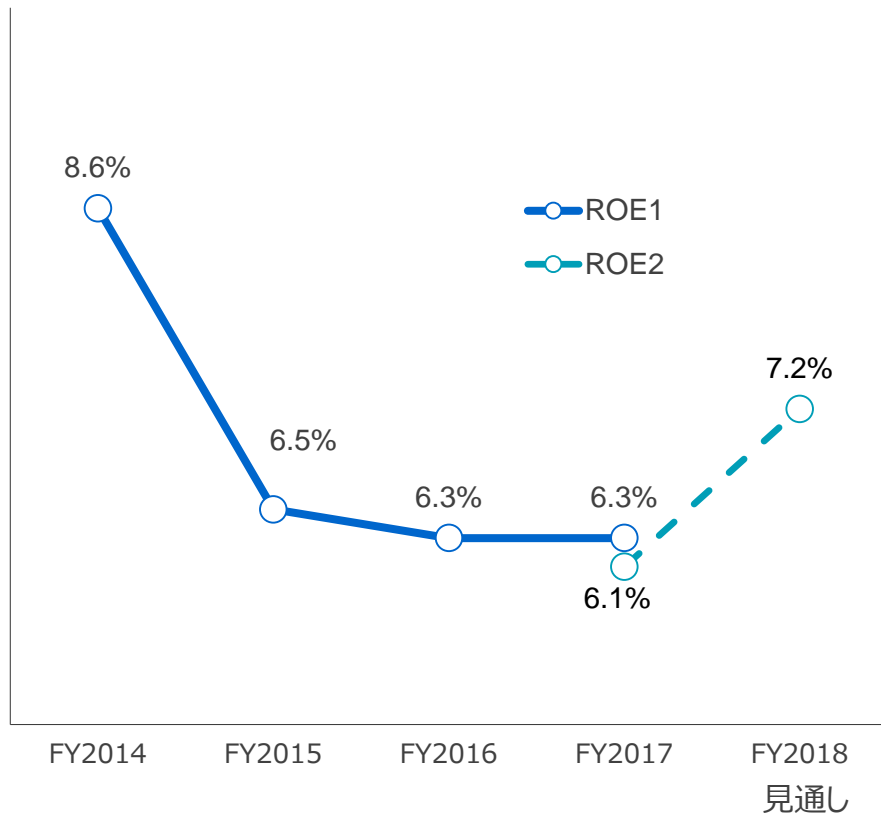
\*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）



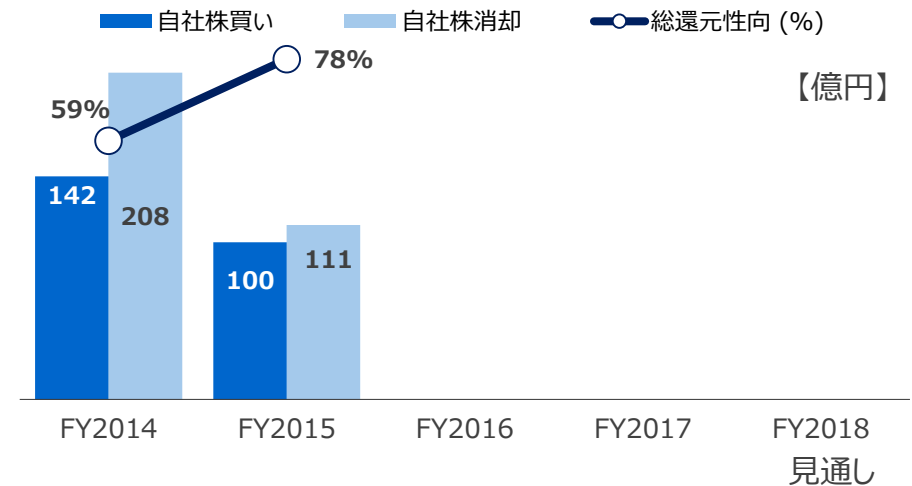
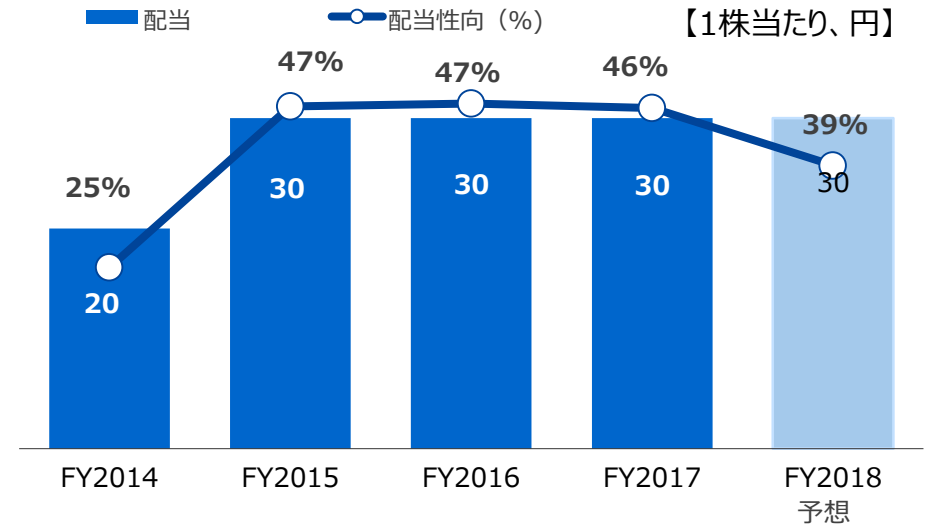
## ROE

ROE1 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

ROE2 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有に帰属する持分 (期首・期末平均)



## 配当・配当性向・自社株買い



## ■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

	FY2016				FY2017				FY2018
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
日本	13%	12%	13%	13%	13%	13%	12%	12%	13%
北米	32%	34%	33%	32%	34%	34%	33%	31%	33%
欧州	37%	36%	36%	38%	36%	36%	38%	40%	36%
その他	18%	18%	18%	16%	17%	17%	17%	17%	18%

## ■ 地域別売上高増減（為替除く）

	FY2016				FY2017				FY2018
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
日本	△1%	△1%	△1%	△2%	+2%	0%	△1%	△1%	+4%
北米	+2%	+3%	+6%	△3%	+2%	+3%	△3%	+8%	+5%
欧州	+4%	+4%	+9%	+4%	△1%	+2%	+1%	+4%	+4%
その他	+4%	+7%	△12%	△1%	△10%	△8%	△5%	△2%	+16%

## ■ ハード売上に占めるカラー比率

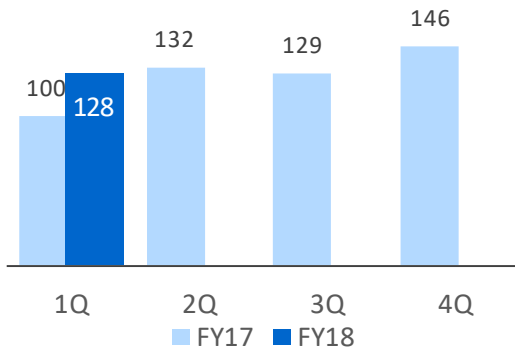
	FY2016				FY2017				FY2018
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス	71%	72%	72%	72%	69%	72%	72%	72%	73%
PP	74%	73%	73%	72%	78%	76%	80%	78%	81%

# Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | 主要製品販売状況 (四半期推移)



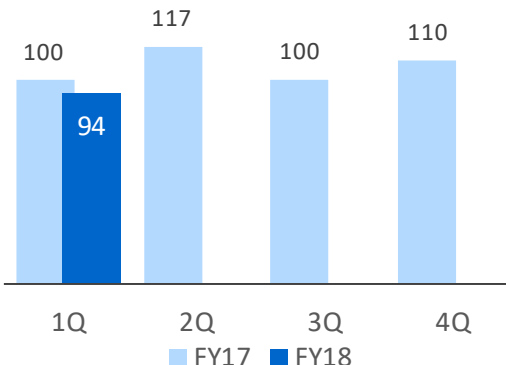
■ A3カラーMFP 販売台数\*

YoY : +28%



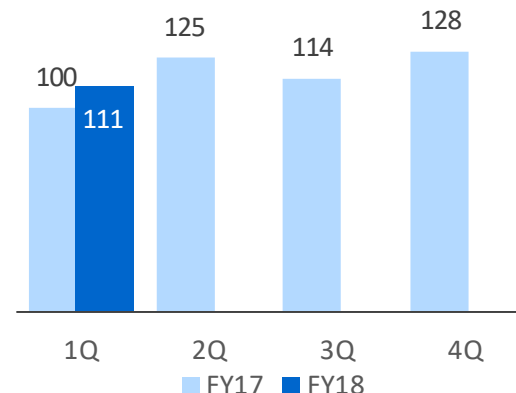
■ A3モノクロMFP販売台数

YoY : △6%



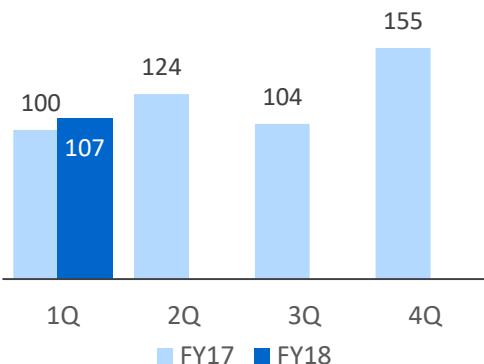
■ A3MFPトータル 販売台数\*

YoY : +11%



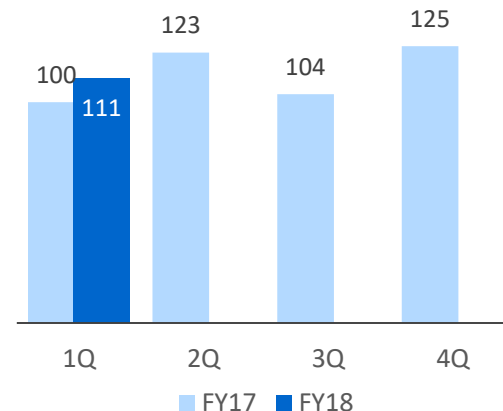
■ カラープロダクションプリント 販売台数\*

YoY : +7%



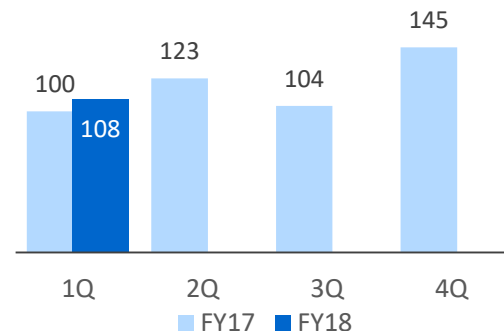
■ モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY : +11%



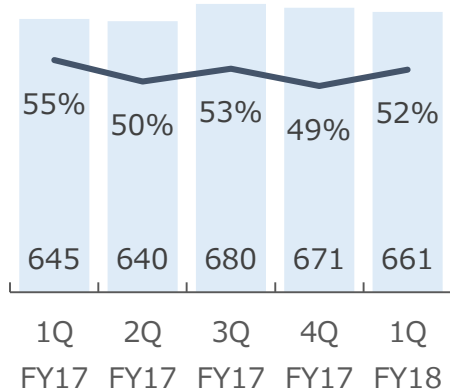
■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY : +8%



【億円】 ノンハード売上高・ノンハード比率

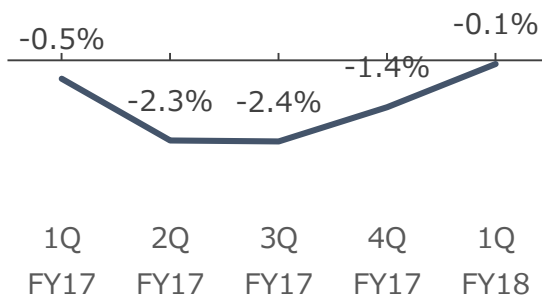
■ オフィスプロダクト



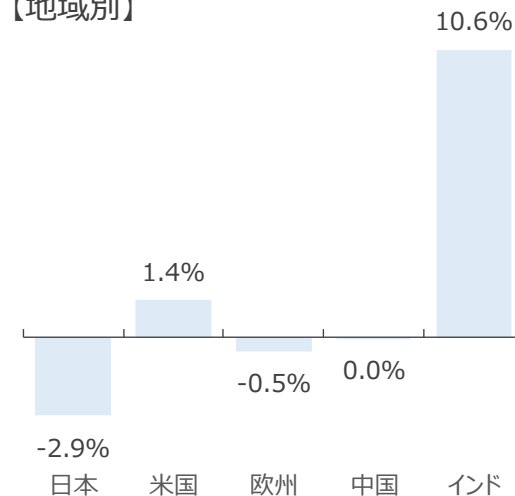
ノンハード売上高前年伸長率

(為替影響除く)

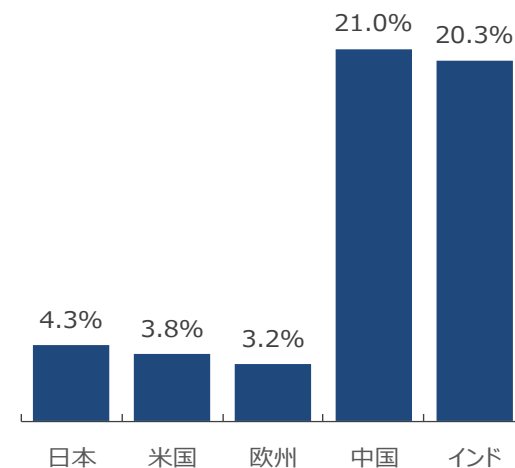
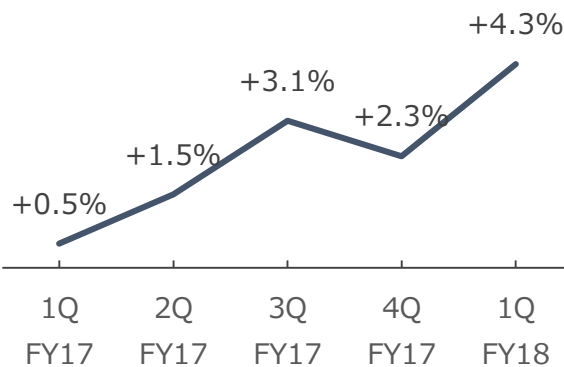
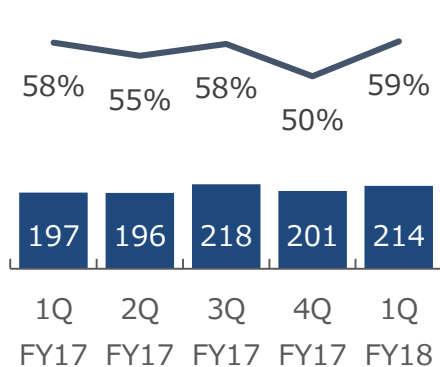
【対前年同期】



【地域別】



■ プロダクションプリント



# Appendix 新セグメントによる四半期推移

【億円】

【売上高】	FY16				FY17				FY18
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス事業	1,362	1,325	1,385	1,509	1,330	1,465	1,482	1,562	1,435
プロフェッショナルプリント事業	475	496	511	558	490	522	539	592	534
ヘルスケア事業	185	229	220	266	195	233	240	296	186
産業用材料・機器事業	249	251	241	275	287	313	301	281	316
産業用光学システム	70	57	61	105	117	115	111	88	101
材料・コンポーネント	179	194	180	170	170	198	190	194	215
新規事業	18	23	18	18	19	23	57	74	78
バイオヘルスケア	0	0	0	0	0	0	36	54	59
その他	18	23	18	18	19	23	21	20	20
コーポレート・連調	4	3	2	3	1	2	3	4	3
全社合計	2,291	2,328	2,377	2,629	2,324	2,558	2,622	2,810	2,552
【営業利益】									
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス事業	114	103	96	121	53	148	98	150	93
プロフェッショナルプリント事業	16	27	25	25	16	9	26	42	17
ヘルスケア事業	2	10	3	14	△ 5	34	10	17	△ 2
産業用材料・機器事業	34	30	104	53	61	59	56	59	68
新規事業	△ 29	△ 22	△ 24	△ 24	△ 27	△ 32	△ 44	△ 56	△ 51
コーポレート・連調	△ 48	△ 52	△ 44	△ 30	△ 11	△ 100	△ 59	36	31
全社合計	89	96	159	157	87	118	86	248	154

# 2018年度開示セグメント

## FY17開示セグメント

オフィス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ITサービス・ソリューション</li> <li>■ オフィス</li> </ul>
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業印刷</li> <li>■ マーケティングサービス</li> <li>■ プロダクションプリント</li> </ul>
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ヘルスケア（画像診断）</li> <li>■ 医療IT</li> </ul>
産業用材料 ・ 機器事業	産業用光学システム
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計測機器</li> <li>■ 映像ソリューション</li> </ul>
産業用材料 ・ 機器事業	材料・コンポーネント
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 機能材料（+OLED・素材）</li> <li>■ 光学コンポーネント</li> <li>■ IJコンポーネント</li> </ul>
	新規事業・コーポレート他
	新規事業・コーポレート他

## FY18開示セグメント

オフィス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ITサービス・ソリューション</li> <li>■ オフィス</li> </ul>
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業印刷</li> <li>■ マーケティングサービス</li> <li>■ プロダクションプリント</li> </ul>
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ヘルスケア（画像診断）</li> <li>■ 医療IT</li> </ul>
産業用材料 ・ 機器事業	産業用光学システム
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計測機器</li> <li>■ 映像ソリューション</li> </ul>
産業用材料 ・ 機器事業	材料・コンポーネント
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 機能材料（+OLED・素材）</li> <li>■ 光学コンポーネント</li> <li>■ IJコンポーネント</li> </ul>
	新規事業
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バイオヘルスケア</li> <li>■ その他（WPH, 状態監視, QOL, DM）</li> </ul> コーポレート他



■ 基盤事業   ■ 成長事業   ■ 新規事業

- **マネージドコンテンツサービス(MCS : Managed Content Services) : (オフィス事業)**  
紙・電子データの文書やメール・帳票類や図面などのビジネスコンテンツを一元的に管理し、活用・保管・廃棄を適切に行う仕組みを構築するサービスの総称。
- **IQ-501(インテリジェントクオリティオブティマイザー) : (プロフェッショナルプリント事業)**  
印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化し、調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。
- **MGI (MGI Digital Graphic Technology) : (プロフェッショナルプリント事業)**  
フランスに本社を持つ出力機器メーカー。2014年に資本・業務提携を行い、2016年からは連結子会社化。加飾印刷など特殊技術を必要とし、顧客ニーズに密着したユニークな製品を、欧州を中心に北米、アジアへとグローバルに事業展開。
- **DM/デジタルマニュファクチャリング : (新規事業)**  
IoTの考え方を基本に、生産プロセスで得られる情報を網羅的に結合、得られたデータの中から、お客様価値向上に繋がる切り口を抽出することにより、ワークフローを変革する当社が目指す新しいモノづくり。
- **Workplace Hub (WPH/ワークプレイスハブ) : (新規事業)**  
当社が新たに注力していくIoTビジネスのベースとなるプラットフォーム。MFP機能の上にサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。
- **CRE戦略 (Corporate Real Estate Strategy) : (コーポレート)**  
企業が保有する資産や不動産を有効活用し事業に役立てる企業戦略。
- **S&LB (Sale and Leaseback、セールアンドリースバック) : (コーポレート)**  
保有資産の売却後に、それをリースとして借り入れて使用する施策で、企業戦略の一環として資産を有効利用する方法。



**KONICA MINOLTA**

- **本資料の記載情報**  
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**  
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。